

使用済み自動車再資源化推進事業【山形県】

事業概要

これまで廃棄処分されていた使用済み自動車の部品に注目。使用済み自動車の新しい解体手法の開発を進め、未利用部品を取り出し、取り出した部品の再資源化やそれらを利用したリサイクル製品の開発・商品化を行うことにより、資源の有効利用及びリサイクル産業の育成を図る。

委託先

特定非営利活動法人 山形県自動車公益センター
 (事務所: 山形県山形市)
 (事業場: 山形県東根市、鶴岡市)

事業費

平成21年度 約 2,220万円 (実績)
 平成22年度 約 3,216万円 (計画)

雇用創出数

平成21年度 7人
 平成22年度 8人

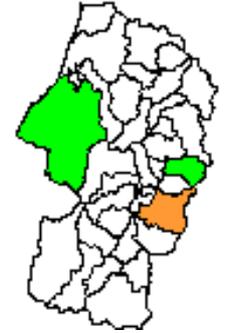
事業開始時期

平成21年7月

新規雇用者が従事する業務の内容

- 未利用資源を使った製品の企画開発(防災グッズやバッグなど)
- 未利用部品(バンパーなど)を取り出し、破碎しチップ化するなどの再源化作業
- 部品や素材の分別

山形県
 山形市
 東根市
 鶴岡市



地域の雇用失業情勢
 (事業開始時の有効求人倍率)

山形県 0.34倍 (季節調整値)



【ごみゼロやまがた環境展に開発品を出展】

雇用創出効果以外の 事業実施効果

地域企業や福祉作業所、高等教育機関と連携したリサイクルシステムを構築している。それに伴い二次的雇用も創出されている。

委託先事業者の声

使用済み自動車を社会資源と捉えるとまだまだ手つかずの資源があり、その資源を利活用した商品開発に大きな可能性を感じている。

新規雇用者の声

自動車は身近な存在でありながら、使用済み後は関心が無かったのですが、まだまだ利活用できることを知り日々新鮮な気持ちで取り組んでいます。

連携企業の声

使用済み自動車とは関連する事業ではなかったけれど、その資源価値を知り異分野異業種が参画しての新しい物づくりは興味深い。

今後の事業展開

- 開発された商品、再資源化による資材の販売、並びにさらなる利活用を通じ、異業種異分野との連携を進め社会需要に合った循環型商品の開発と使用済み自動車を通じた地域循環型システムの定着化を図る。
- 地域事業者／地域高等教育機関との連携による地域力向上を目指す。



【使用済み自動車部品の再資源化】



【エコショップ店内にて開発商品展示】

食品リサイクルループを構築し、新たな雇用創出を実現する事業【京都府】

事業概要

京丹後市内の飲食店や宿泊施設から排出される食品残渣を回収し、残渣再生堆肥へ転換して農作物栽培を行うことにより、食品リサイクルループを構築。

委託先

株式会社辻建設(本社:京丹後市)

事業費

平成21年度 約 2,199万円 (実績)
平成22年度 2,200万円 (計画)

雇用創出数

5人

事業開始時期

平成21年8月

新規雇用者が従事する業務の内容

- * 食品リサイクルループ参入業者の開拓(食品排出業者7事業所・農業者2法人1個人)
- * 食品排出業者への食品残渣回収及び処理
- * 残渣による堆肥を使用した水稻・野菜栽培実験
- * 堆肥製造機器のメンテナンス及び堆肥の管理

京都府



地域の雇用失業情勢
(事業開始時の有効求人倍率)

京都府 0.48倍 (季節調整値)



【堆肥化作業】

雇用創出効果以外の 事業実施効果

- * 食品排出業者の従業員が生ごみ分別と環境問題への意識が高まる。
- * 地域に食品リサイクルへの理解が浸透。

委託先事業者の声

事業を始め1年余り経過しましたが、各事業所様の協力により実験栽培を実施する事ができました。今期の結果を基に事業の拡大を図り、ループの構築を進めたいと思います。

新規雇用者の声

前職はそれぞれが関連のない職業に就いており、又、新規事業という事もあり試行錯誤を繰り返してきました。結果がすぐに出る事ではないので計画をもって進めて行きたいと思います。

事業の利用者の声

(レストラン ベイクック) この事業に参加することにより、自分の店から出る食品残渣がリサイクルという形になっている事にとっても感心を持ちました。こういったリサイクルループはこれからの社会に必要なだと思います。

(スーパー 株式会社トヨダ) 当社の排出している生ごみが食品リサイクルにつながり、少しでも地域や環境問題に貢献している事が実感できてうれしく思います。これからもさらにゴミ分別を徹底し、食品リサイクルを推し進めていきたいと思います。

(生産者 (有)久美浜商事) 今年の栽培状況をみて次年度の栽培に役立てて行きたいと思います。

今後の事業展開

弊社も含めリサイクルループ参入業者お互いがメリットを共有できる国の再生利用事業計画の認定を取得し、肥料販売も手掛ける。また、食品リサイクル法も今後基準がさらに強化される見通しの中、食品スーパー、旅館、ホテル等への生ごみ処理機の販売、それに伴うメンテナンス収入により自立運営の道を求めるとともに、微力ながら低炭素社会へ貢献も目指す。



【水稲(コシヒカリ)栽培前の元肥(生ゴミ堆肥)の散布】



【事業場内】

雇用再生自然エネルギー利用によるCO₂削減事業【大分県】

事業概要

小規模な発電施設において太陽光等の自然エネルギーにより発電した電力をグリーン電力証書として認証し、販売代行を行う。また、薪等の木質バイオマスを販売し、CO₂削減分をカーボンオフセットとして活用する方法を検討するとともに、事業実施により削減したCO₂量を数値化して公表する。

委託先

特定非営利活動法人
九州・自然エネルギー推進ネットワーク
(所在地:大分県大分市)

事業費

平成21年度 約 770万円 (実績)
平成22年度 約1,540万円 (計画)

雇用創出数

4人

事業開始時期

平成21年10月

新規雇用者が従事する業務の内容

- 太陽光発電によるグリーン電力証書の販売代行
- 薪の製造・販売及びペレット燃料の販売
- ペレットストーブなどの設置や薪ストーブクラブの運営

大分県



地域の雇用失業情勢 (事業開始時の有効求人倍率)

大分県 0.46倍 (季節調整値)



【薪作り】

雇用創出効果以外の 事業実施効果

グリーン電力証書の販売と木質バイオマスの熱利用により、大分県内のCO₂削減に資する。

委託先事業者の声

CO₂削減効果のある新規事業により大分に新たな雇用を創出するという重大な使命を担っているとの認識を持ち、取り組んでいます。

新規雇用者の声

私たちが今どう行動するかによって未来の環境が変わるとの認識を持ち、自然の中でたくさんの人たちと出会い、学びながら、楽しく働いています。

事業の利用者の声

- CO₂削減という環境価値をグリーン電力証書化することにより活用できるため、新たなメリットがある。
- 良質で低価格のバイオマス燃料を購入できる。

今後の事業展開

グリーン電力証書化の促進とバイオマスボイラーの普及を通じて、利用者の拡大を図っていきたい。



【エコイベントでのペレットストーブの展示】



【当NPO発行グリーン電力マーク】